

特集 すいよう

2025年4月から半年間、大阪市此花区の人工島「夢洲」で開催予定の大阪・関西万博はどこからみても中止しかありません。大阪の維新府市政が推進し自公政権が後押しする同万博。すべては30年秋ごろの開業をめざすカジノを中核とする統合型リゾート（IR）のためという動機が不純です。（渡辺健）

万博不要

国民の声に背を向けて、カジノありきの不純な動機。もう中止しかない

大阪・関西万博の会場建設費の推移



吉村知事

500億円の増額はやむを得ない。2回目の増額になった。府民のみならず、国民のみならずにおわびする。3回目の増額がないように。(11月1日)

横山市長

(増額は) やむを得ない。この範囲でおさまるようにしたい。(11月1日)

万博会場建設費上振れに



万博の建設費増に



大阪万博の開催



万博の費用が想定以上に膨らむことについて



各紙も批判

「万博は日本維新の会が党を挙げて『成長戦略』の要として誘致した。だが、大規模イベント頼みの甘い見通しのツケを、国民に回すようなことがあってはならない」(『毎日』9月19日付)

「万博は維新が掲げる『身を切る改革』の例外なのか、厳しく問われよう」「万博開催の是非が問われている深刻な事態を認識すべきだ」(『朝日』10月1日付)

「カジノは、命や健康をテーマに掲げる万博の理念とも相いれない。万博の開催がカジノ推進の手段のようになれば、万博の機運もしほみかねない」(『読売』10月7日付)

「建設の遅れを取り戻すため、万博工事を残業時間規制から外すのは言語道断だ。ようやく働き方改革に取り組みつつある建設業界に水を差すことになる」(『日経』10月24日付)

「万博をめぐる混乱は、動機の不純さやあいまいさと無縁ではなからう。維新と政権は過去も振り返りつつ、開催の是非を省みる責任がある」(『朝日』10月23日付)



大阪カジノ計画がいかに不透明なものかは、国もカジノ事業者も認めています。国は大阪のカジノ計画認可に当たり七つの条件を付けた。住民への十分な説明、ギャンブル依存症対策など現状では条件を満たしていないという。カジノ事業者は違約金なしで撤退できる「撤退条項」の3年間延長を求め、府市はこれを認めました。地盤沈下対策、観光需要の回復見込みなど「事業前提条件が成就していない」ため、「最終的な事業実施判断ができない」というのが理由です。国から見ても、事業者から見ても条件が整っていない欠陥計画が大阪カジノです。「しんぶん赤旗」日曜版のスクープで発覚した用地の格安賃料をめぐる疑惑などカジノ事業者優遇や要求丸のみが続けば、市民の損失や負担はどこまで広がるかわかりません。



建設中の万博会場＝大阪市此花区・夢洲 (10月29日撮影)

いのち軽視

万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。ところが、海外パビリオンの建設が大幅に遅れていることから、建設労働者も間外労働上規制の適用除外とす

るよう博覧会協会が政府に要請したと報じられました。自民党内でも「超法規的」な扱いをこの議論と答えるをせませんでした。

建設費1.9倍

万博会場建設費は当初見込みの実に1.9倍の2350億円に膨れ上がっています。

混乱の背景

建設費は国、府市、経済界が3分の1ずつ負担します。万博に関心も期待も持たない全国の国民が負担し、国、府、市に税金を納め

が起きているのか。それは、カジノの夢洲誘致が先であったからです。当初の見込みは1250億円。設計変更などを理由に20年に1850億円に変更し今回は2度目の増額。資材や人件費の高騰などが増額の理由ですが、「万博は維新の『身を切る改革』の例外なのか」との批判が起きている。維新府市政は万博誘致にあたり、「IRと万博の相乗効果」を売り込み、関西財界も「IRとセクト」が万博応援の条件でした。民間事業者でなく「国策」である万博をめぐり、なぜこんな混乱

欠陥だらけ

世論は変化

日本共産党大阪府委員会が「2025年大阪・関西万博の中止を求める声明」を発表したのが8月30日。世論は大きく変化しました。各種世論調査でも会場建設費増額に「納得できない」が7割を超え、費用削減・万博をやめるべきだがあわせて8割近く、万博開催に7割近くが不要という調査結果があります。各紙の社説でもさまざまな角度から批判的な論調が目立つようになっています。日本共産党の小池晃書記局長は10月26日の参院本会議で「命と安全が守られず、多大な負担を国民に押し付ける大阪・関西万博は中止し、カジノ計画はきっぱり断念すべきです」と岸田文雄首相に迫りました。

大阪カジノ計画がいかに不透明なものかは、国もカジノ事業者も認めています。国は大阪のカジノ計画認可に当たり七つの条件を付けた。住民への十分な説明、ギャンブル依存症対策など現状では条件を満たしていないという。カジノ事業者は違約金なしで撤退できる「撤退条項」の3年間延長を求め、府市はこれを認めました。地盤沈下対策、観光需要の回復見込みなど「事業前提条件が成就していない」ため、「最終的な事業実施判断ができない」というのが理由です。国から見ても、事業者から見ても条件が整っていない欠陥計画が大阪カジノです。